

くまにち 論壇



慶応大大学院教授

蟹江 憲史

かにえ・のりちか 専門は国際関係論、地球システムガバナンス。著書に「SDGs (持続可能な開発目標)」など。52歳。

毎年この時期に行われる国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP）が、先日まで英国のグラスゴーで開かれた。1995年から回を重ね、26回目の今年はCOP26。「京都議定書」が決まった97年京都のCOP3、デンマーク・コペンハーゲンで「ポスト京都議定書」を決着させようともくろんだ2009年のCOP15といった会議が、遠い昔のように感じる。以前は私も頻繁に参加し、国際交渉を見届け、分析していた。

COP26の会期中、かつて共にCOPに足を運んだ米国の大学教授と話す機会があった。出てきたのは「COP6と同じような議論をしているね」という言葉である。

オランダ・ハーグでのCOP6は、京都会議で積み残された課題解決がメインテーマだった。半年後の追加会合でようやく妥結し、京都議定書の実施体制が整った。当時の議長長国オランダの環境相ヤン・プロンクは、開発協力相を務めた経験があり、途上国からの信頼も厚い人物だった。途上国の立場を踏まえた配慮が記憶に残っている。

それから20年。今回はCOP21で決まった「パリ協定」を機能させるための決議をもって閉幕した。確か

一進一退の議論が導く変化

に積み残した課題を取りまとめた点ではCOP6と似ている。石炭火力発電の段階的「廃止」との文言が、最終局面で段階的「削減」に変更されるなど、コンセンサスづくりに最後まで苦慮するのは国際交渉の常だが、それでもまた一步、気候変動防止へ向けた国際社会の意思が強固になった意義は大きい。

さらに俯瞰して見えてくるのは、20年を経て変わらない気候変動を巡る重要な課題。南北対立である。

気候変動は、先進国が産業化の過程で出した温室効果ガスが原因であるから、まずは先進国が排出削減をすべきだ、というのが発展途上国の主張である。さらに途上国には長らく先進国に搾取されてきた歴史的背景があり、公平な発展の機会がそもそも与えられていない。従って「まずは経済発展が優先。それは先進国もやってきたことで、その上での環境対策だ。実施にはお金がかかるので、一気によれと言われても筋が違う。それでもというのなら資金を出すべきだ」と主張するわけだ。

対して先進国は、これまでの発展は化石燃料に基づく経済体制の下でかなえられてきた。つまり、経済の支配層の多くは、現行体制のもとでこそ利益を得ており、その変更はま

まならず、率先して温室効果ガスを削減するには至らない。従って「ある程度の資金提供はするが、同じ地球上に住んでいる以上、途上国も責任を負ってほしい」と資金を出し渋るのである。

このような堂々巡りの基本的構造は、確かに変わっていない。しかし、この20年で大きく変わったところも、また多いように思う。毎回のCOPの進み具合はわずかであり、当初の獲得目標にはなかなか届かない。「三步進んで二歩下がる」かのごとし。しかし、少しずつでも積み上げていけば、実はかなり大きな到達点にたどり着いている、というのが私の感じるところだ。

20年前には、石炭火力発電の排出量が大きいと分かっていても、その対策を成果文書に入れるなど考えられもしなかった。2050年に先進国は60〜80%削減が必要だ、というのがせいぜいのところだった。それが今では、50年には最低でも実質的排出ゼロが共通の約束である。

今後の削減量が多いのはこの20年間、削減の努力を怠ってきたせいではある。しかし、「実質ゼロ」が世界的常識となった意義は大きい。政府だけに頼らない民間の力、消費者の力、そしてNGOの力が国際世論を大きく動かすに至っている。

果たしてこの先の20年後はどうなっているだろうか。これからも議論を重ね、気が付くと大きな進歩につながっていることを期待したい。ただ、科学的情報のほとんどは「実質ゼロ」では気候変動の危機を脱するには足りないと言いつつ、必要なのは変革だ、と指摘している。変革を起すことができるのか。われわれは今や歴史の分岐点に立っていることを強く認識しなければならぬ。

COP26